

第2章 甲票（経営の実態）について

I 調査結果の概要

1 一般的事項

(1) 経営主体

今回調査対象となった751施設について経営主体別にその割合をみると、「個人経営」が686施設（91.3%）と圧倒的に高く、次いで「有限会社」が45施設（6.0%）、「株式会社」が18施設（2.4%）となっている。

構成割合について前回調査（平成17年）と比較すると、「個人経営」が4.2ポイント上昇し、「株式会社」も1.9ポイントの上昇となっているのに対し、「有限会社」は6.0ポイント低下している。

表1 経営主体別施設数及び構成割合

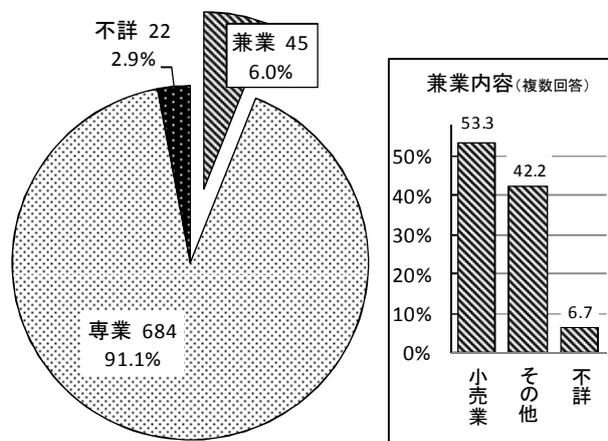
区分		平成12年	平成17年	平成22年
施設数	総数	1,468	573	751
	個人経営	1,341	499	686
	株式会社	8	3	18
	有限会社	117	69	45
	その他	2	-	2
	不詳	-	2	-
構成割合 (%)	総数	100.0	100.0	100.0
	個人経営	91.3	87.1	91.3
	株式会社	0.5	0.5	2.4
	有限会社	8.0	12.0	6.0
	その他	0.1	-	0.3
	不詳	-	0.3	-

(2) 専業・兼業の別

専業・兼業別に全体の施設数の構成割合をみると、「専業」が91.9%、「兼業」が6.0%となっている。

また、兼業の内訳は「小売業」が53.3%、「その他」が42.2%となっている。

図1 専業・兼業別施設数の割合



(3) 店舗の形態

店舗の形態別に全体の施設数の構成割合をみると、「単独店」では「個人経営」が94.9%で、「本店（支店あり）」では「個人経営」が48.4%、「有限会社」が35.5%となっている。

表2 店舗形態、経営主体別施設数及び構成割合

		経営主体					
		総数	個人経営	株式会社	有限会社	その他	
店舗形態別構成 (%)	実数	総数	751	686	18	45	2
		単独店	704	668	7	28	1
		本店(支店あり)	31	15	4	11	1
		支店	14	2	7	5	-
		不詳	2	1	-	1	-
	構成割合 (%)	総数	100.0	91.3	2.4	6.0	0.3
		単独店	100.0	94.9	1.0	4.0	0.1
		本店(支店あり)	100.0	48.4	12.9	35.5	3.2
		支店	100.0	14.3	50.0	35.7	-
		不詳	100.0	50.0	-	50.0	-

(4) フランチャイズ・チェーンへの加入状況

回答施設の 0.8% はフランチャイズ・チェーンに加入している。

加入割合を経営主体で見ると、「株式会社」が 5.6% で比較的多く、「個人経営」は 0.7%、「有限会社」及び「その他」は 0% となっている。

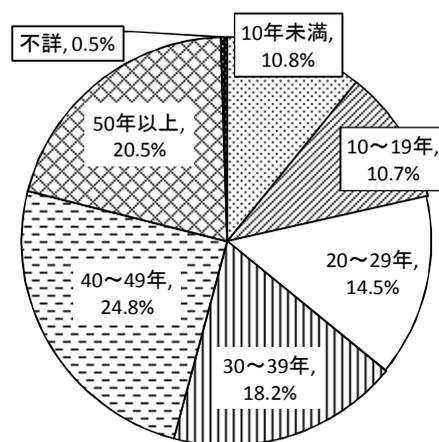
表3 フランチャイズ・チェーン加入状況別施設数の構成割合

		経営主体				
		合計	個人経営	株式会社	有限会社	その他
施設数	総数	751	686	18	45	2
	加入している	6	5	1	-	-
	加入していない	666	605	17	42	2
	不詳	79	76	-	3	-
構成比 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	加入している	0.8	0.7	5.6	-	-
	加入していない	88.7	88.2	94.4	93.3	100.0
	不詳	10.5	11.1	-	6.7	-

(5) 営業年数

営業年数別に全体の施設数の構成割合をみると、「40～49年」が 24.8% で最も多く、次いで「50年以上」(20.5%)、「30～39年」(18.2%)、「20～29年」(14.5%)、「10年未満」(10.8%)、「10～19年」(10.7%) の順となっている。

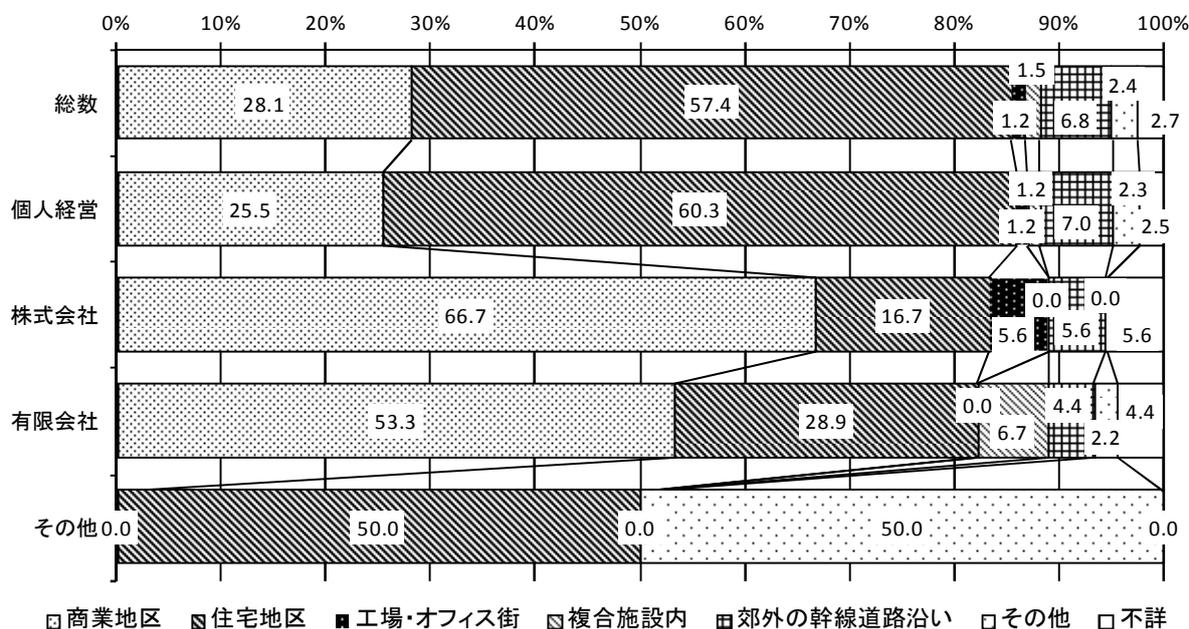
図2 営業年数別施設数の構成割合



(6) 立地条件

立地条件別に全体の施設数の構成割合をみると、「住宅地区」が 57.4% を占めている。経営主体別で見ると、「個人経営」は「住宅地区」が 60.3% を占め、法人企業である「株式会社」と「有限会社」は「商業地区」がそれぞれ 66.7%、53.3% となっている。

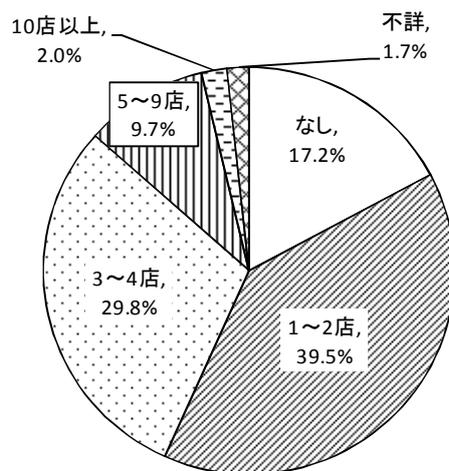
図3 経営主体、立地条件別施設数の構成割合



(7) 競業店舗数状況

半径 200m 以内における同業店舗数別に全体の施設数をみると、「1～2 店」が 39.5%と最も高く、「3～4 店」が 29.8%、「なし」が 17.2%、「5～9 店」が 9.7%と続いており、同業店舗が「10 店以上」は 2.0%となっている。

図4 半径200m以内の同業店舗数別施設数の構成割合

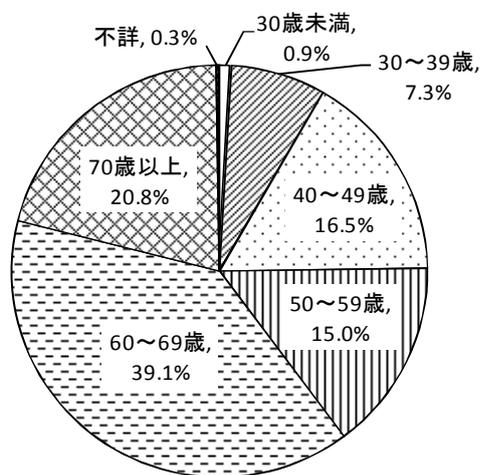


(8) 経営者の年齢

経営者の年齢階級別に全体の施設数の構成割合をみると、「60～69 歳」が 39.1%と最も高く、「70 歳以上」が 20.8%で、60 歳以上の経営者が約 6 割を占めている。

次いで「40～49 歳」が 16.5%、「50～59 歳」が 15.0%、「30～39 歳」が 7.3%となっている。

図5 経営者の年齢別施設数の構成割合



(9) 後継者の有無

経営後継者の有無別について、全体の施設数の構成割合を見ると、69.0%の施設で「後継者なし」と回答している。

一方「後継者あり」は、「有限会社」の 57.8%、「株式会社」の 38.9%、「個人経営」の 24.6%となっている。

図6 後継者の有無別施設数の構成割合

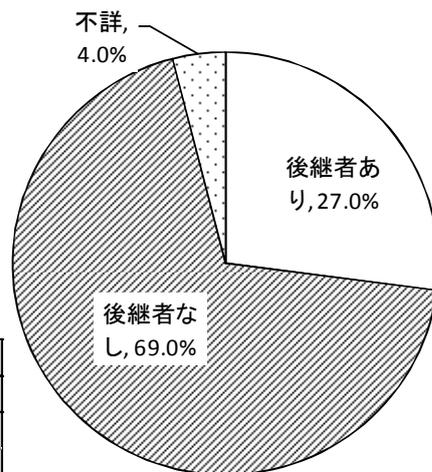


表4 後継者の有無別施設数の構成割合

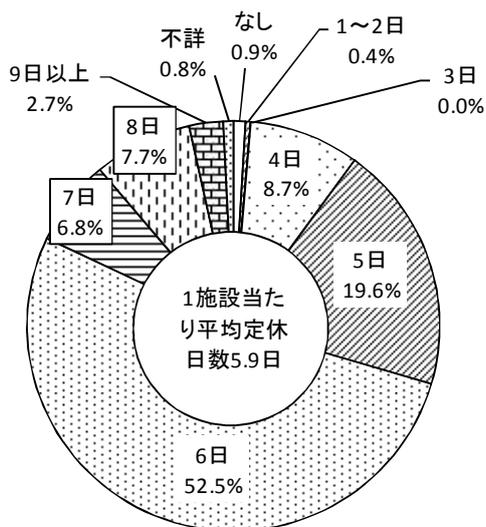
		経営主体				
		合計	個人経営	株式会社	有限会社	その他
施設数	総数	751	686	18	45	2
	後継者あり	203	169	7	26	1
	後継者なし	518	490	9	18	1
	不詳	30	27	2	1	-
構成比 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	後継者あり	27.0	24.6	38.9	57.8	50.0
	後継者なし	69.0	71.4	50.0	40.0	50.0
	不詳	4.0	3.9	11.1	2.2	0.0

(10) 1ヶ月の定休日数

1施設当たり1ヶ月の平均定休日数別に全体の施設数の構成割合をみると、「6日」が52.5%と最も高く、以下「5日」(19.6%)、「4日」(8.7%)、「8日」(7.7%)、「7日」(6.8%)、「9日以上」(2.7%)となっているが、「なし」という回答も0.9%ある。

また、1施設当たりの1ヶ月平均定休日数は5.9日となっている。

図7 1ヶ月の定休日数別施設数の構成割合

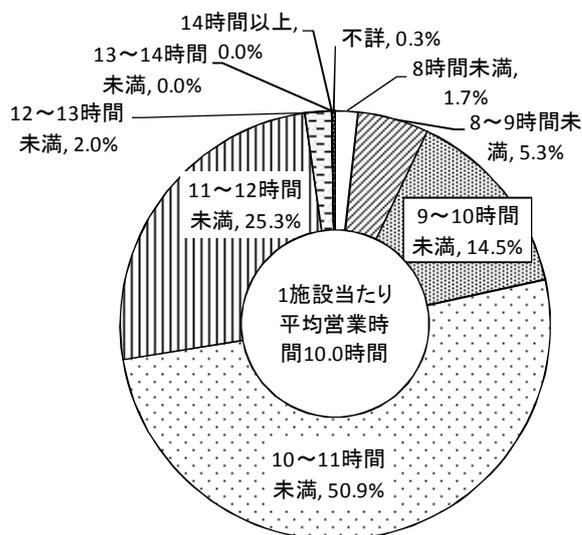


(11) 1日の営業時間

1施設当たりの平均営業時間は10.0時間となっている。

1日の営業時間別に施設数の構成割合をみると、「10~11時間未満」が50.9%と最も高く、次いで「11~12時間未満」(25.3%)、「9~10時間未満」(14.5%)となっている。

図8 1日の営業時間別施設数の構成割合

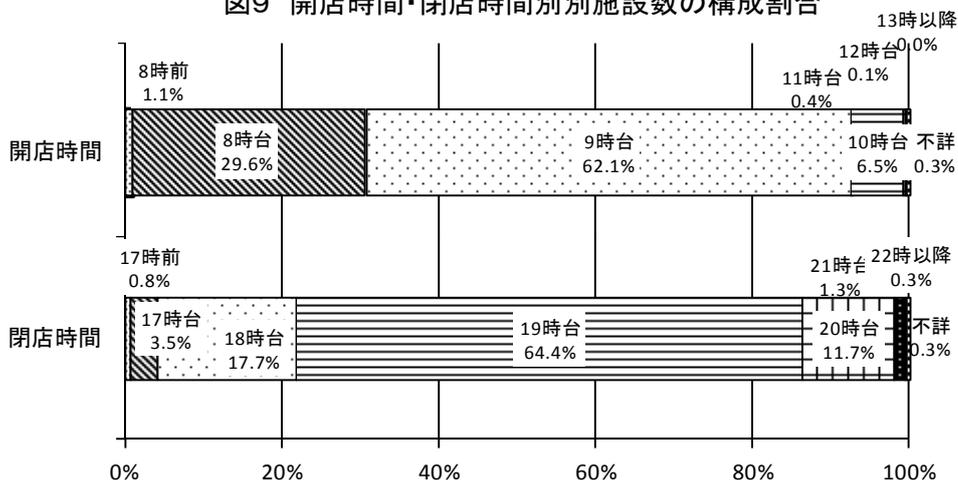


(12) 開店時間と閉店時間

開店時間・閉店時間別に施設数の構成割合をみると、開店時間では「9時台」が62.1%、「8時台」が29.6%となっており、全体の91.7%が8~9時台の開店となっている。

また、閉店時間では「19時台」が64.4%、「18時台」が17.7%、「17時台」が3.5%、「20時台」が11.7%、「21時台」が1.3%、「22時以降」が0.3%となっている。

図9 開店時間・閉店時間別施設数の構成割合



2 経営に関する事項

(1) 1日の平均客数

平日の1施設当たりの1日平均客数は7.1人となっている。

また、平日の1日平均客数別に施設数の構成割合をみると「0～4人」が45.5%と最も高く、次いで「5～9人」(28.9%)、「10～14人」(8.5人)、「15～19人」(3.2%)、「30人以上」(3.1%)となっている。

図10-1 平日の1日平均客数別施設数の構成割合

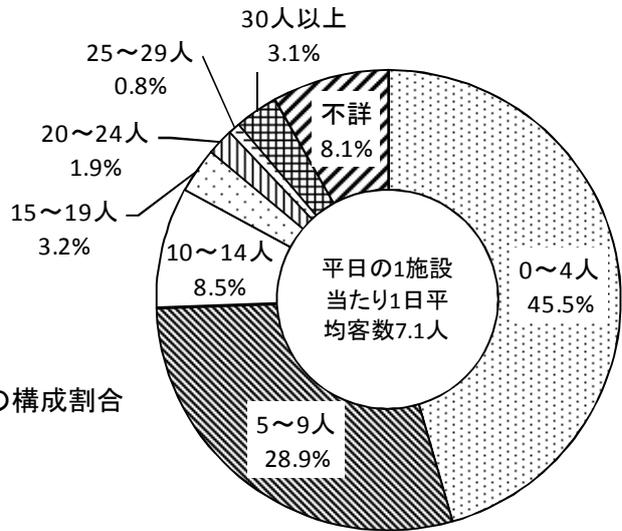
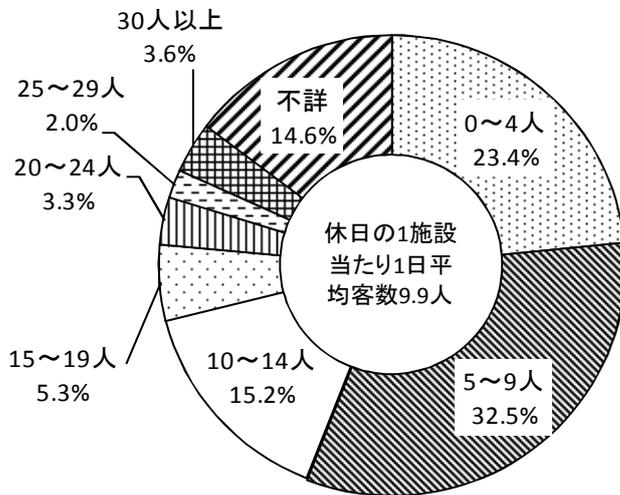


図10-2 休日の1日平均客数別施設数の構成割合

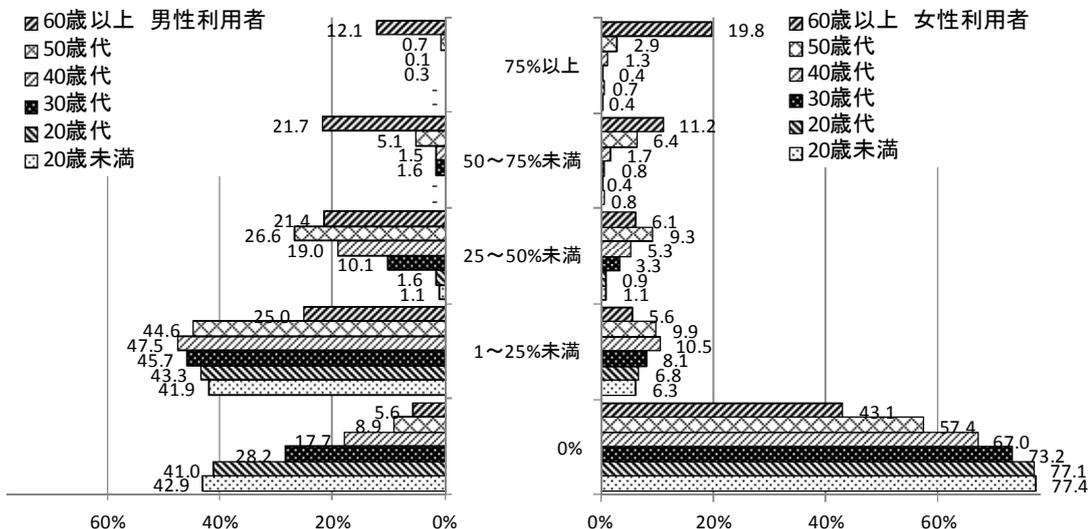


休日の1施設当たり平均客数は9.9人で、1日平均客数を平日と比較すると、「0～4人」が22.1ポイント少ない以外は、休日の方が多くなっている。

(2) 男性・女性利用者割合

施設利用者の割合を、性別・年齢層別にみると、男性客では各年代層で25%未満が多く、25%以上の回答が少なくなっているが、20歳代以下では50%以上の利用者割合の回答はない。女性客では、各年代層で「0%」の回答が多いが、60歳代以上で「75%以上」が19.8%になっている。

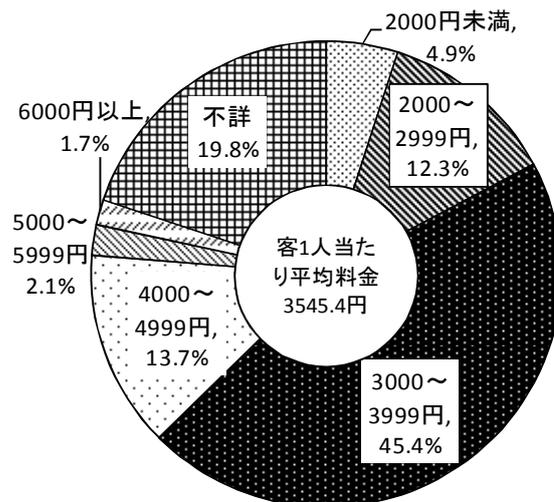
表5 男性・女性利用者割合の規模別施設数の構成割合



(3) 客1人当たりの平均利用料金

1施設当たりの客1人当たり平均利用料金を見ると「3000～3999円」が45.4%で最も多く、次いで「4000～4999円」(13.7%)、「2000～2999円」(12.3%)、「2000円未満」(4.9%)となっている。

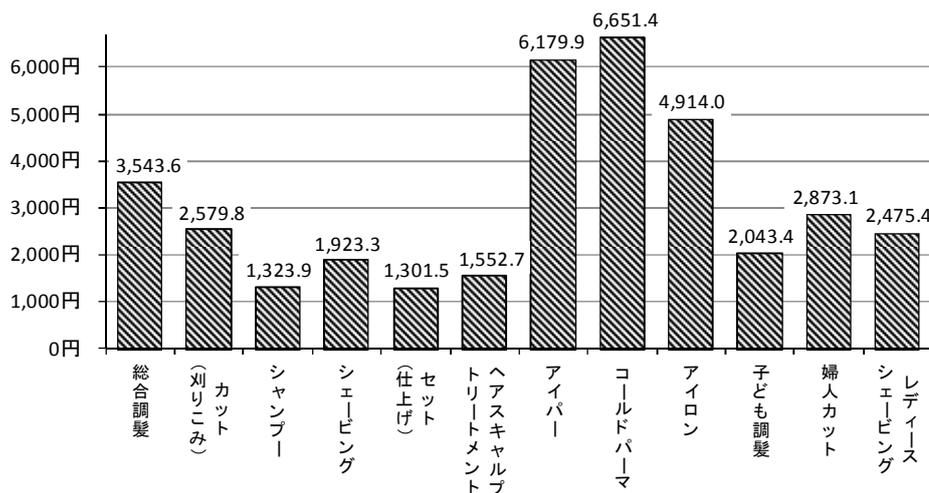
図11 平均利用料金別施設数の構成割合



(4) サービス料金の状況

提供サービスの料金体系を1施設当たりの平均単価で見ると、「コールドパーマ」が6,651.4円、「アイパー」が6,179.9円、「アイロン」が4,914.0円、「総合調髪」が3,543.6円となっている。

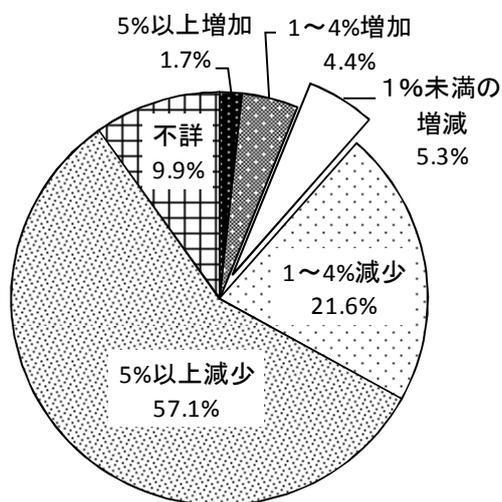
図12 サービス料金の1施設当たり平均単価



(5) 前年度と比べた今年度の売上状況

前年度との売上状況の比較では、「1%未満の増減」が5.3%の他、「増加」と答えた施設は6.1%で、「不詳」の9.9%を除いた78.7%は「減少」であり、中でも「5%以上減少」が57.1%を占めている。

図13 前年度と比べた今年度の売上状況別施設数の構成割合

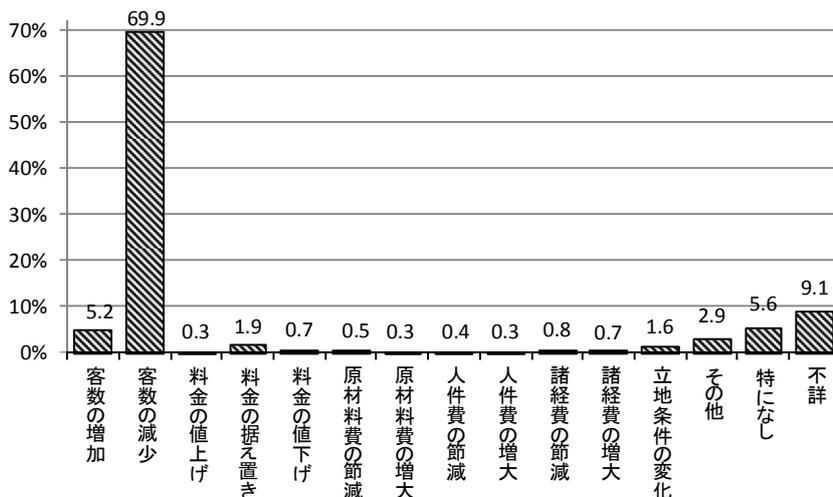


(6) 本業の当期純利益の動向の主な要因

(5)で、施設全体の78.7%が今年度の売上が減少したと回答している中で、本業の当期純利益の動向の原因について、「客数の減少」と答えた施設が69.9%を占めている。

一方、「客数の増加」は5.2%となっている。

図14 本業の当期純利益の動向の主な要因別施設数の割合

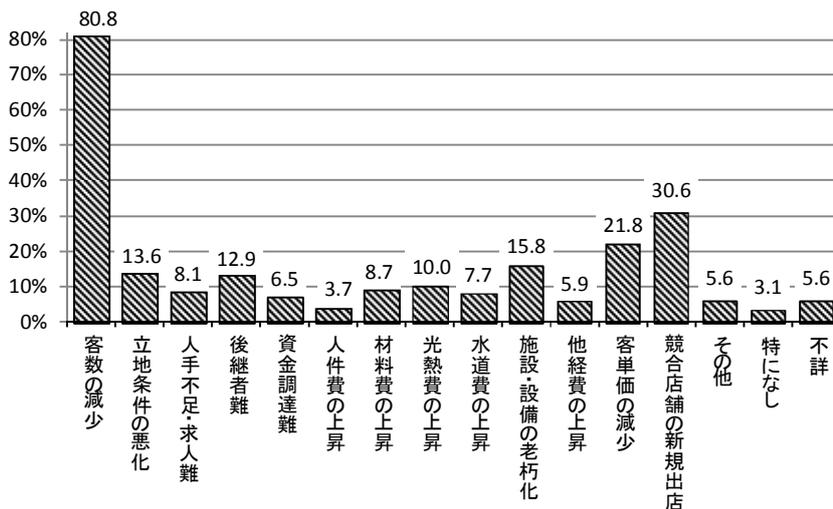


(7) 経営上の問題点

経営上の問題点については、全体の80.8%が「客数の減少」と答えている。

以下「競合店舗の新規出店」(30.6%)、「客単価の減少」(21.8%)、「施設・設備の老朽化」(15.8%)、「立地条件の悪化」(13.6%)、「後継者難」(12.9%)などが続いている。

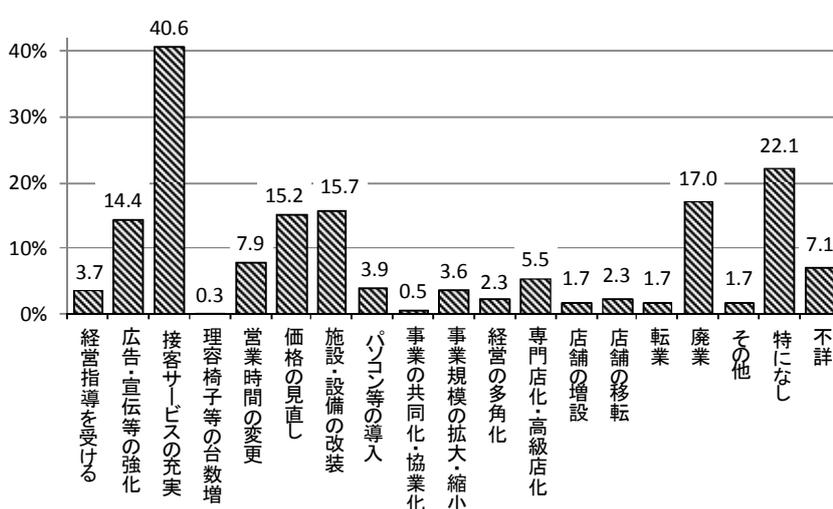
図15 経営上の問題点別施設数の割合(複数回答)



(8) 今後の経営方針

今後の経営方針については、全体の40.6%が「接客サービスの充実」と答えているが、「特になし」の22.1%に次いで多いのが「廃業」(17.0%)となっている。

図16 今後の経営方針別施設数の割合(複数回答)



3 従業員に関する事項

(1) 従業員数

従業員総数の1施設当たりの平均従業員数を見ると2.8人となっている。

経営主体別にみると「株式会社」が8.9人、「有限会社」が5.7人、「個人経営」は2.5人という状況である。

また、全体の施設において、雇用形態別に従業員数の割合をみると、「個人事業主又は有給役員」が44.2%で、「家族従業員(個人経営のみ)」が30.5%となっている。

表6 経営主体別1施設当たり平均従業員数

	平均従業員数(人)			
	合計	管理理容師	理容師	その他
総数	2.8	1.6	1.0	0.2
個人経営	2.5	1.4	0.9	0.2
株式会社	8.9	4.8	3.3	0.8
有限会社	5.7	2.8	2.1	0.8

表7 雇用形態別従業員数別施設数の構成割合(単位:%)

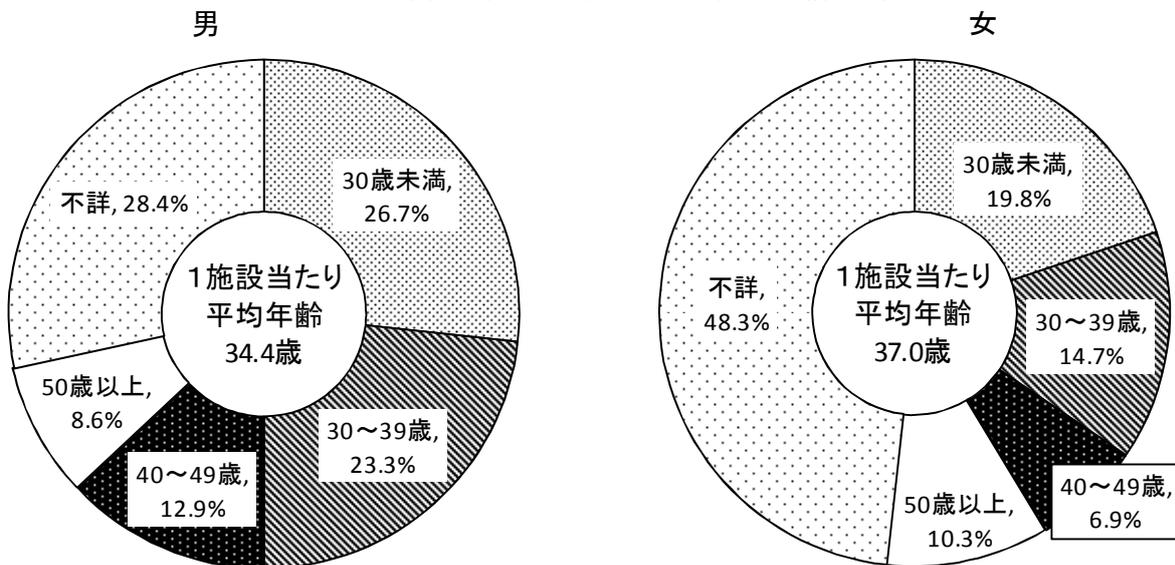
	合計	雇用形態別			
		合計	管理理容師	理容師	その他
個人事業主又は有給役員	44.2	100.0	71.3	26.7	1.9
家族従業員(個人経営のみ)	30.5	100.0	46.7	39.3	13.9
家族従業員(個人経営以外)	2.6	100.0	40.8	42.9	16.3
常時雇用(正社員・正職員)	18.5	100.0	46.4	45.2	8.4
常時雇用(嘱託・パート・アルバイト)	4.1	100.0	31.2	45.5	23.4
	100.0				

(2) 常時雇用者の性別年齢

1施設当たりの男性常時雇用者の平均年齢は34.4歳となっている。平均年齢別に施設数の構成割合をみると、「不詳」が28.4%と最も高く、「30歳未満」が26.7%、「30～39歳」が23.3%、「40～49歳」が12.9%、「50歳以上」は8.6%となっている。

また、1施設当たりの女性常時雇用者の平均年齢は37.0歳となっている。平均年齢別に施設数の構成割合をみると、「不詳」が48.3%で最も多く、次いで「30歳未満」が19.8%、「30～39歳」が14.7%、「50歳以上」が10.3%、「40～49歳」は6.9%となっている。

図17 常時雇用者の平均年齢別施設数の構成割合

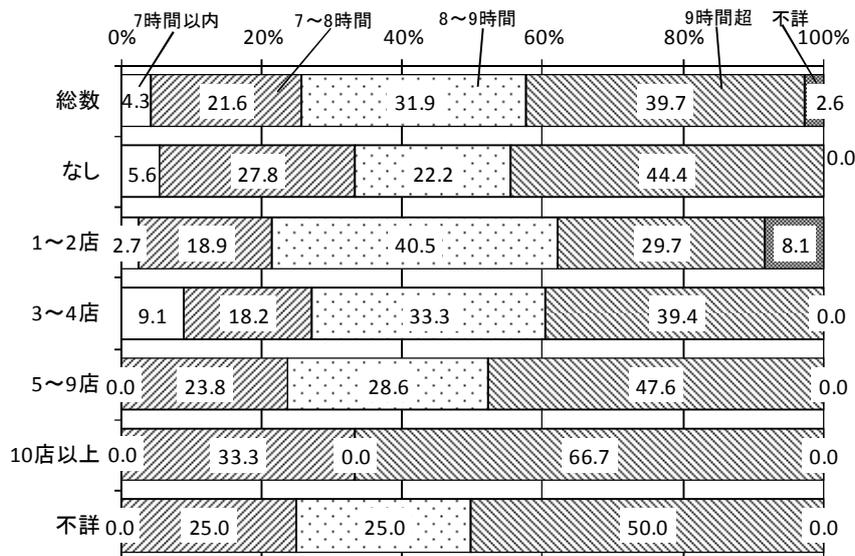


(3) 常時雇用者のいる施設の1日平均労働時間

常時雇用者がいる施設の常時雇用者の1日の平均労働時間は、総数では「9時間超」が39.7%と最も高い。

また、半径200メートル以内にある同業者の店舗数別にみると、同業者「なし」では「9時間超」が44.4%と最も多い。同業者がある施設では、店舗数が増えるほど「9時間超」の割合が高くなり、「10店以上」では66.7%となっている。

図18 半径200m以内の同業者の店舗数別、常時雇用者の1日平均労働時間別施設数の構成割合

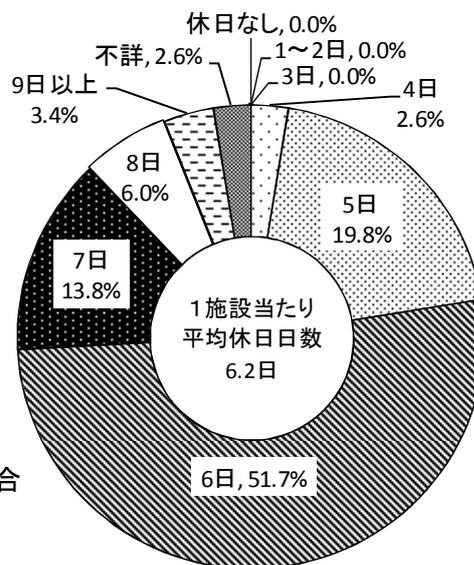


(4) 常時雇用者のいる施設の月平均休日取得日数

常時雇用者のいる施設の1ヶ月間の平均休日数は、「6日」が51.7%と最も高く、次いで「5日」が19.8%、「7日」が13.8%、「8日」が6.0%などとなっている。

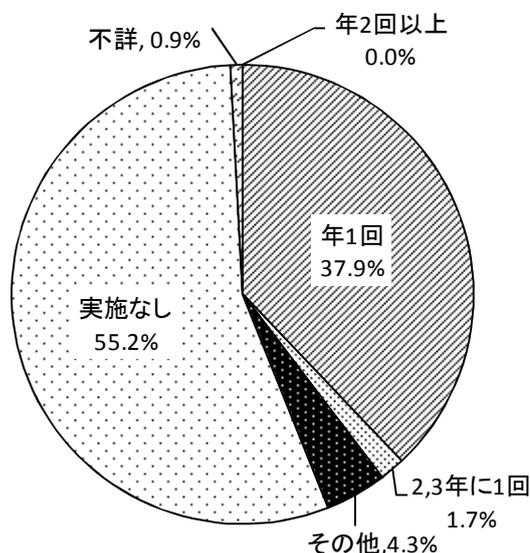
1施設当たりの平均休日日数は6.2日で、前回調査と比べると0.4日短くなっている。

図19 常時雇用者のいる施設の月平均休日取得日数別施設数の構成割合



(5) 健康診断の状況

図20 健康診断の実施状況別施設数の構成割合



健康診断の実施状況について構成割合をみると、「年1回」が37.9%で、前回調査より28.4ポイント下がっている。

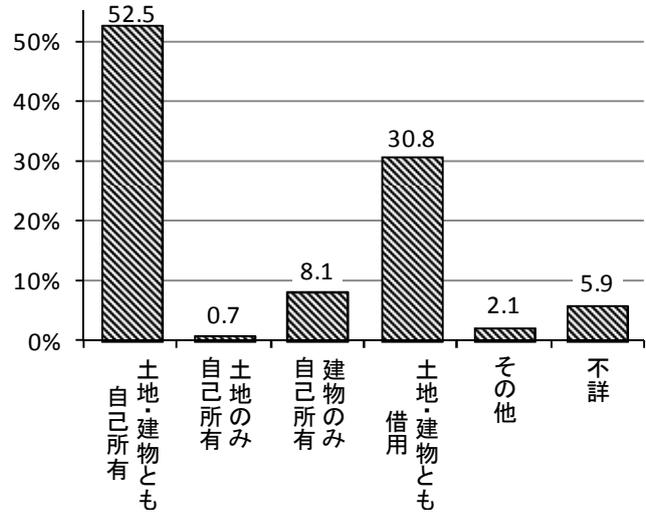
反面、「実施なし」が55.2%を占めており、前回調査より37.9ポイント上昇した。

4 土地、建物及び設備等に関する事項

(1) 土地・店舗の所有状況

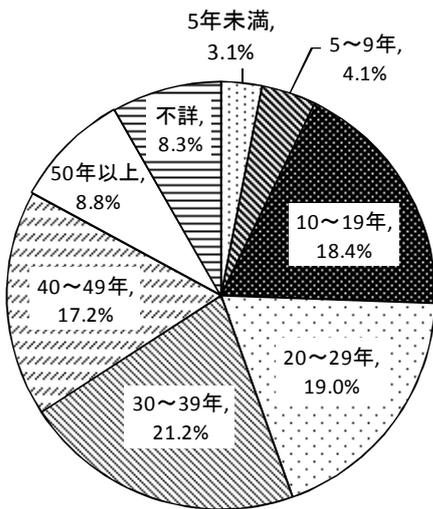
土地・建物の所有状況別の構成割合をみると、「土地・建物とも自己所有」が 52.5%で最も高く、「土地・建物とも借用」は 30.8%、「建物のみ自己所有」は 8.1%となっている。

図21 土地及び店舗の所有状況別施設数の構成割合



(2) 建物の築年数

図22 建物の築年数別施設数の構成割合

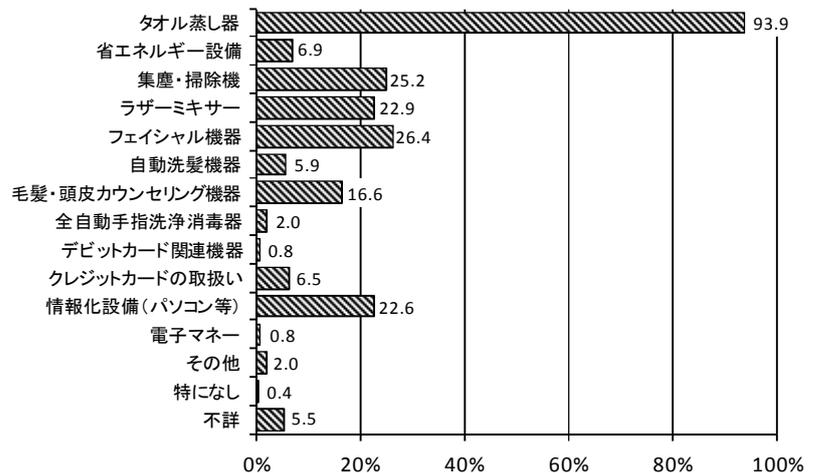


建物の築年数別に施設数の構成割合をみると、「30～39年」が 21.2%と最も高く、以下「20～29年」(19.0%)、「10～19年」(18.4%)、「40～49年」(17.2%)、「5年以上」(8.8%)となっており、「5～9年」は 4.1%、「5年未満」は 3.1%という状況になっている。

(3) 設備等の状況

保有している設備状況別に全体の割合をみると、「タオル蒸し器」が 93.9%で 9割以上の施設で保有しており、次いで「フェイシャル機器」(26.4%)、「集塵・掃除機」(25.2%)、「レーザーミキサー」(22.9%)、「情報化設備(パソコン等)」(22.6%)、となっている。

図23 保有している設備状況別施設数の割合(複数回答)

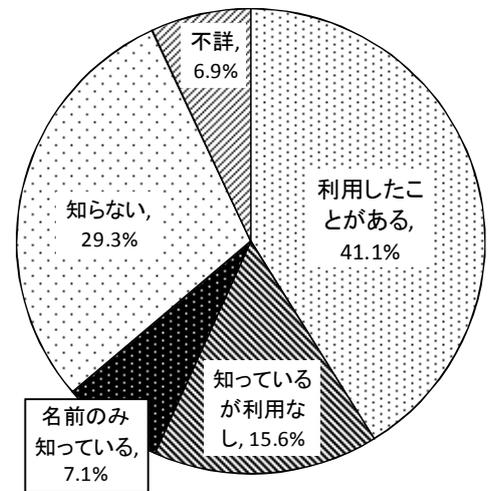


5 日本政策金融公庫の利用等の状況

(1) 日本政策金融公庫の利用状況

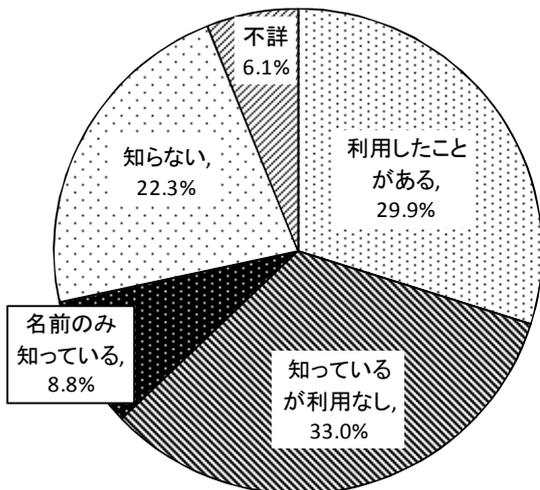
日本政策金融公庫の利用状況について尋ねたところ、「利用したことがある」は 41.1%、「知っているが利用なし」が 15.6%、「名前のみ知っている」が 7.1%で、「知らない」が 29.3%であった。

図24 日本政策金融公庫の利用状況別施設数の構成割合



(2) 生活衛生資金貸付制度の利用状況

図25 生活衛生資金貸付制度の利用状況別施設数の構成割合

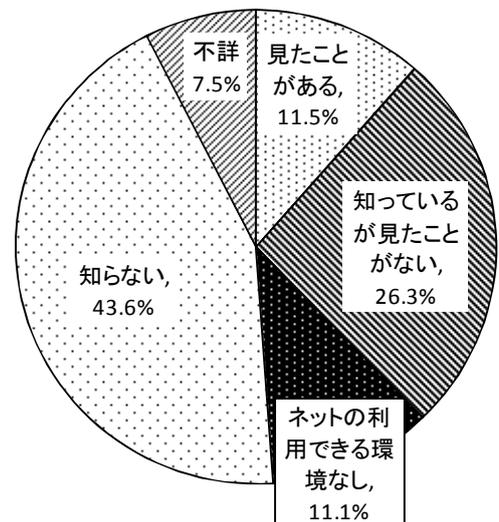


日本政策金融公庫が設けている、生活衛生関係営業を営む中小企業者の衛生水準を高め、近代化を促進するための「生活衛生資金貸付」制度については、日本政策金融公庫を「利用したことがある」又は「知っている」と答えた施設のうち 29.9%が「利用したことがある」と回答し、「知らない」が 22.3%であった。

(3) 日本政策金融公庫ホームページについて

日本政策金融公庫を「利用したことがある」又は「知っている」と答えた施設の、日本政策金融公庫ホームページの閲覧状況については、「見たことがある」が 11.5%で、「知っているが見たことがない」は 26.3%、「ネットの利用できる環境なし」が 11.1%、「知らない」が 43.6%となっている。

図26 日本政策金融公庫ホームページの閲覧状況別施設数の構成割合



6 少子・高齢化、健康関係の項目

(1) 高齢者や車いすの方に配慮した設備の状況

高齢者や車いすの方に配慮した設備の状況を見ると、「設備あり」は全体の 32.9%で、「設備なし」が 59.5%となっている。

図27 高齢者や車いすの方に配慮した設備の状況別施設数の構成割合

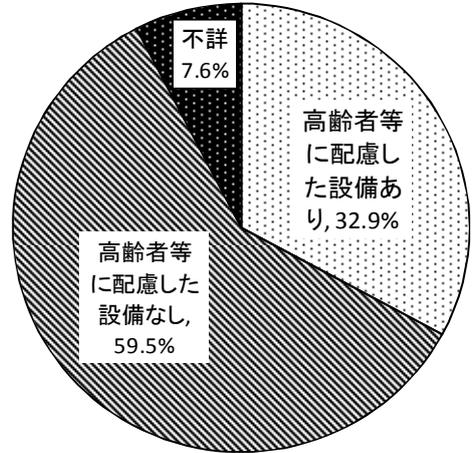
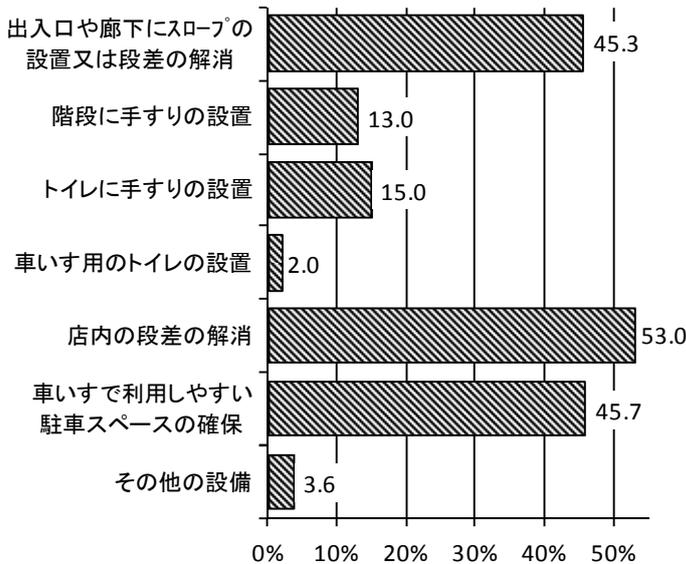


図28 高齢者等に配慮した設備の種類別施設数の割合(複数回答)



また、「設備あり」について、設備の種類別に施設数の割合をみると、「店内段差の解消」が 53.0%と最も高く、次いで「車いすで利用しやすい駐車スペースの確保」(45.7%)、「出入口や廊下にスロープの設置又は段差の解消」(45.3%)と続いている。

また、「設備なし」の理由としては、「費用がかかる」が 50.6%で最も多く、次いで「その他」が 20.1%となっている。

図29 高齢者等に配慮した設備なしの理由別施設数の割合(複数回答)

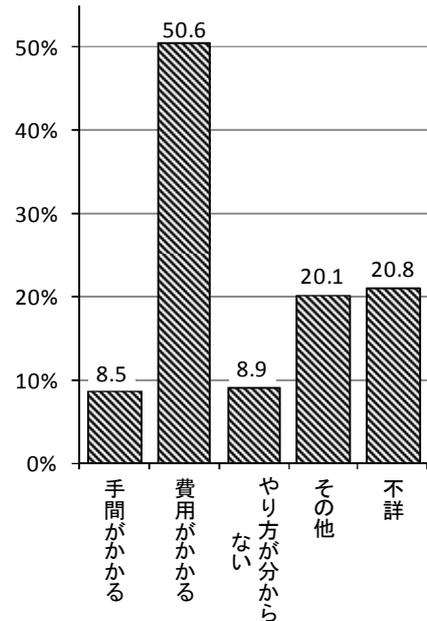
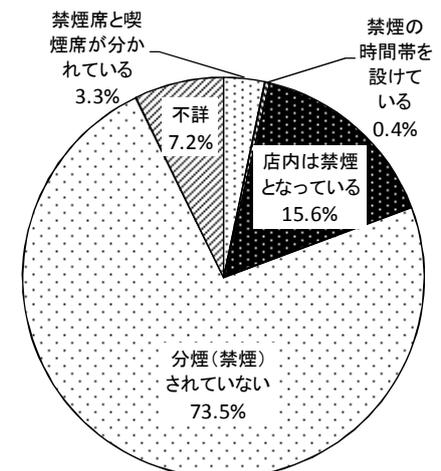


図30 分煙対策状況別施設数の構成割合

(2) 分煙対策の状況

分煙の状況について施設数の構成割合をみると、「分煙(禁煙)されていない」が 73.5%で最も高く、「店内は禁煙となっている」は 15.6%、「禁煙席と喫煙席が分かっている」は 3.3%、「禁煙の時間帯を設けている」が 0.4%であった。

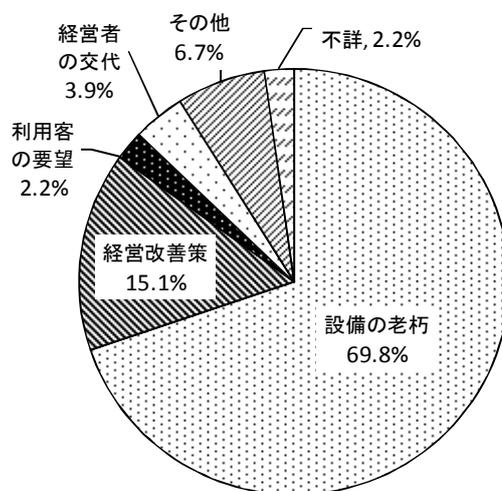


7 設備投資等に関する事項

(1) 過去3年間の設備投資の主な理由

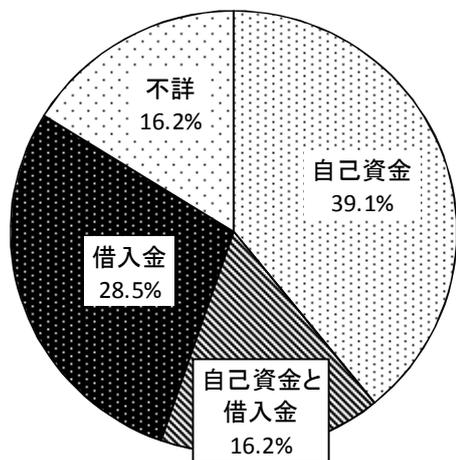
過去3年間に設備投資を行った179施設について、その理由を聞いたところ、「設備の老朽」が69.8%で最も高く、次いで「経営改善策」が15.1%となっている。

図31 過去3年間の設備投資の主な理由別施設数の構成割合



(2) 主な資金調達方法

図32 設備投資資金の調達方法別施設数の構成割合

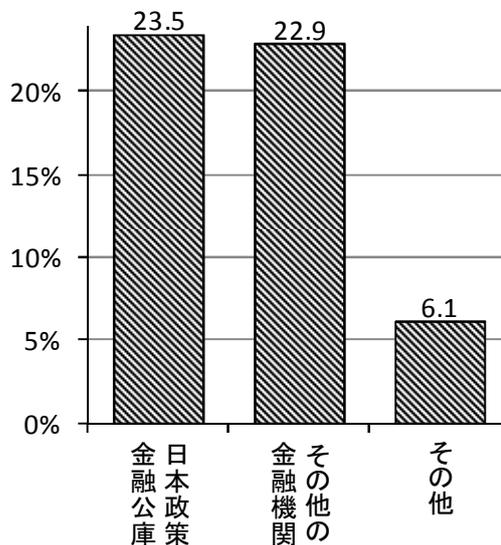


過去3年間に設備投資を行った際の主な資金調達方法では「自己資金」が39.1%で最も高く、「借入金」が28.5%、「自己資金と借入金」が16.2%となっている。

(3) 設備投資の際の資金の借入先

設備投資の際の資金の借入先について回答があった施設で、借入先の種類別に構成割合をみると、「日本政策金融公庫」が23.5%で、「その他の金融機関」は22.9%、「その他」が6.1%となっている。

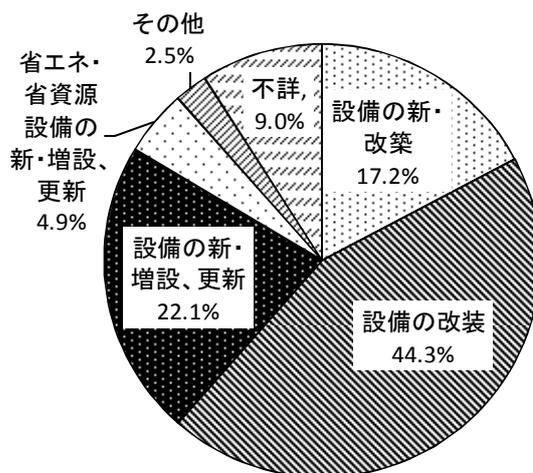
図33 設備投資資金の借入先別施設数の割合（複数回答）



(4) 向こう3年間の設備投資予定

向こう3年間に設備投資を予定している122施設について、設備投資の主な内容について聞いたところ、「設備の改装」が44.3%で最も高く、「設備の新・増設、更新」(22.1%)、「設備の新・改築」(17.2%)と続き、「省エネ・省資源設備の新・増設、更新」は4.9%であった。

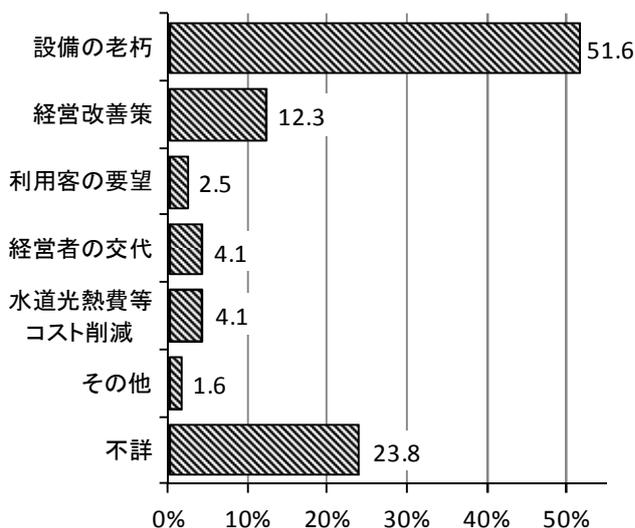
図34 向こう3年間に予定している設備投資の主な内容別施設数の構成割合



(5) 設備投資を予定する主な理由

予定する設備投資の主な理由をみると、「設備の老朽」が51.6%と最も高く、以下「経営改善策」(12.3%)、「経営者の交代」(4.1%)、「水道光熱費等コスト削減」(4.1%)、「利用客の要望」(2.5%)となっている。

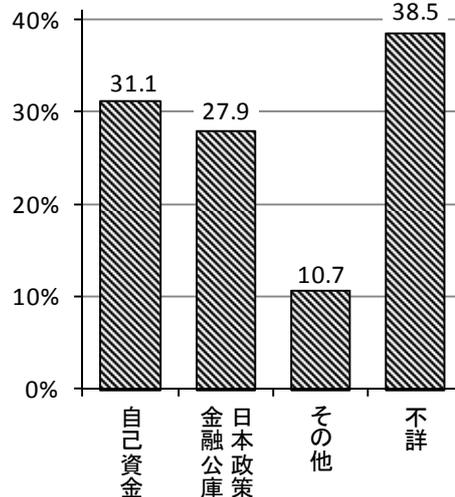
図35 設備投資を予定する主な理由別施設数の構成割合



(6) 資金調達予定先

資金調達の予定先別施設数の割合をみると、「不詳」の割合が38.5%で最も高いが、「自己資金」は31.1%、「日本政策金融公庫」は27.9%、「その他」は10.7%となっている。

図36 資金調達の予定先別施設数の割合 (複数回答)

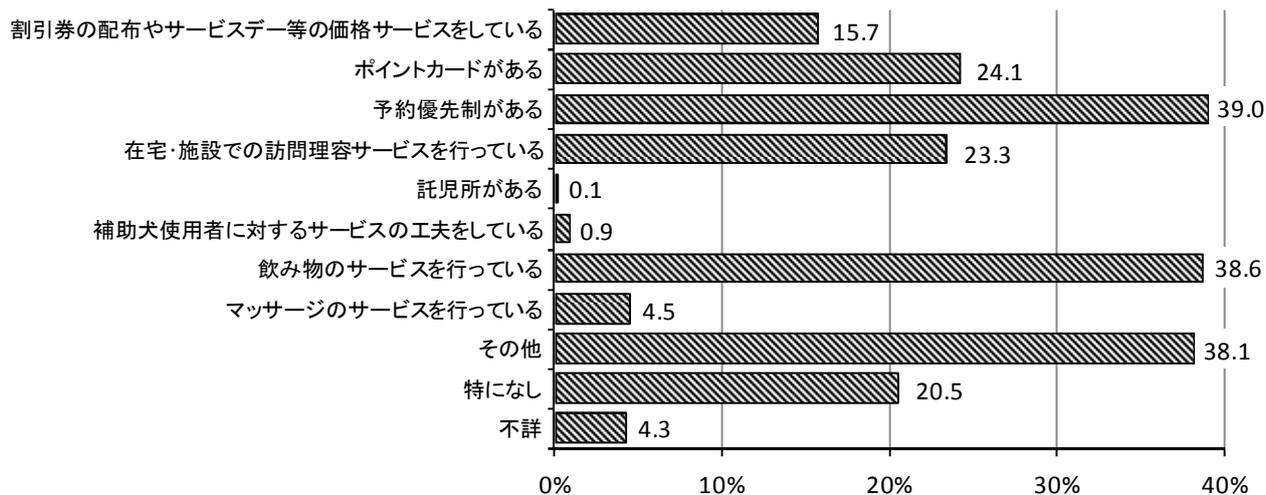


8 サービス関係の項目

(1) 提供しているサービスの内容

提供しているサービスの内容別に施設数の割合をみると、「予約優先制がある」が39.0%で最も高く、以下「飲み物のサービスを行っている」(38.6%)、「その他」(38.1%)、「ポイントカードがある」(24.1%)、「在宅・施設での訪問理容サービスを行っている」(23.3%)となっている。

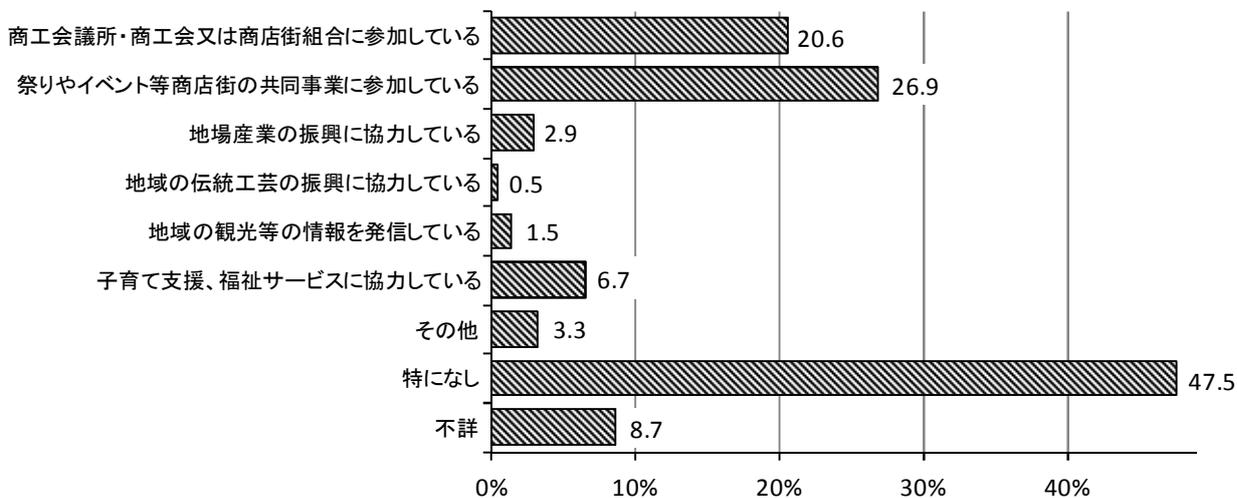
図37 提供しているサービス内容別施設数の割合(複数回答)



(2) 地域との共生の状況

地域との共生状況について全体の施設数の割合をみると、「特になし」が47.5%で最も高い。共生への取組みについては、「祭りやイベント等商店街の共同事業に参加している」が26.9%、「商工会議所・商工会又は商店街組合に参加している」が20.6%、「子育て支援、福祉サービスに協力している」が6.7%となっている。

図38 地域との共生の状況別施設数の割合(複数回答)



(3) 利用者のクレーム状況

利用者のクレーム状況別に全体の施設数の割合をみると、「クレームあり」が 11.1%、「クレームなし」が 82.8%となっている。

クレーム内容では、「接客対応」が 30.1%、「パーマ液・染毛剤による皮膚障害」が 16.9%となっているが、「その他」も 43.4%ある。

表8 利用者のクレーム状況別施設数の構成割合(単位:%)

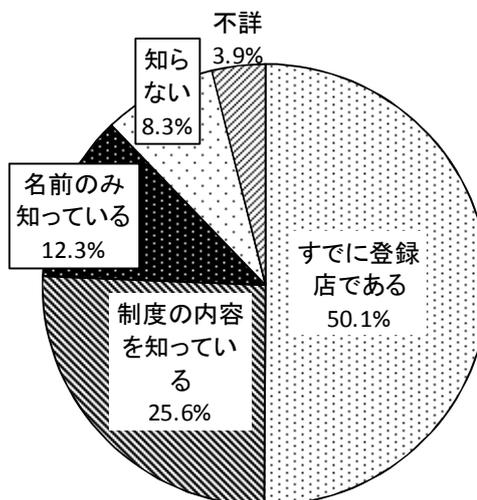
クレームあり		11.1	
年間のクレーム件数	10件未満	94.0	
	10~29件	2.4	
	30~49件	-	
	50件以上	-	
	不詳	3.6	
		100.0	
クレームなし	82.8		
不詳	6.1		
合計	100.0		

クレームの内容(複数回答)		
パーマ液・染毛剤による皮膚障害		16.9
耳を切った		6.0
頭を傷つけた		-
襟足を傷つけた		9.6
接客対応		30.1
その他		43.4
不詳		6.0

(4) 標準営業約款(Sマーク)の認識状況

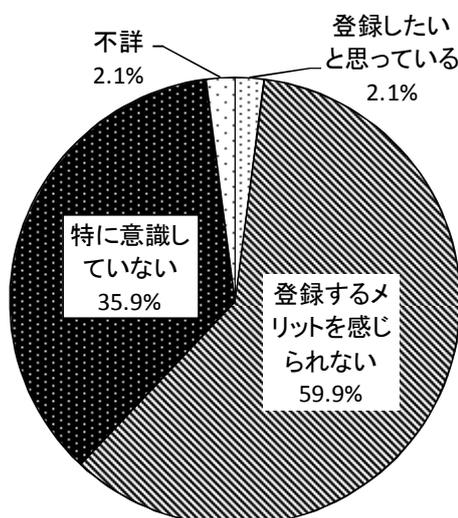
標準営業約款(Sマーク)の認識状況別施設数の構成割合をみると、「すでに登録店である」は施設全体の 50.1%で、半数以上が登録店となっている。次いで「制度の内容を知っている」が 25.6%、「名前のみ知っている」が 12.3%で、「知らない」が 8.3%となっている。

図39 標準営業約款(Sマーク)の認識状況別施設数の構成割合



(5) 標準営業約款(Sマーク)の今後の利用意向

図40 標準営業約款(Sマーク)の今後の利用意向別施設数の構成割合



標準営業約款(Sマーク)について「制度の内容を知っている」と回答した施設について、今後の利用意向の構成割合をみると、「登録するメリットを感じられない」が 59.9%と最も高く、「特に意識していない」が 35.9%で、「登録したいと思っている」は 2.1%となっている。